

このメールは当協会会員に登録されている方、当協会職員と名刺交換いただいた方、当協会主催の事業にご参加された方に配信しております。
今後配信を希望されない方は、お手数ですが[メール配信の停止]より配信停止の手続きをお願い申し上げます。

<目次>

▼最近の動向から▼

第 131 回 「東北地方太平洋沖地震の影響」

▼経済産業省からのお知らせ▼

「東北地方太平洋沖地震による省エネルギーへの協力依頼について」

▼4月以降の J I L S 主催事業について▼

<<配信停止、変更の手続きは末尾をご参照ください>>

▼最近の動向から▼

★

■最近の動向から（第 131 回）■

>>東北地方太平洋沖地震の影響<<

★

ここでは、J I L S 総合研究所の調査研究、標準化活動や各種委員会動向等から、最近のホットな話題を適宜ピックアップして配信致します。

東北地方太平洋沖地震では、東北 3 県を中心とした広範囲に及ぶ地震の直接被害と津波に伴う大規模被害が発生し、人命救助活動、被災地支援、応急復旧活動に加えて、福島原発事故の影響や計画停電による関東圏の交通機能障害が発生しています。今回は、今後の経済活動やサプライチェーンへの影響について検討するための基本的な指標を紹介しておきます。

阪神・淡路大震災（1995 年 1 月 17 日発生）では、神戸市・西宮市を中心に人的被害死者 6,425 人、負傷者 43,772 人、住家被害約 49 万棟に達しました（中心被災地は幅 1km、長さ 20km）。発生翌日 18 日に初動救助にあたった自衛隊員は 2,300 人、18 日 12 時に派遣決定した自衛隊員は 16,000 人でした。輸送網は、京都北部経由の迂回路が確保されましたが、神戸・芦屋断面の交通量は交通規制により 1 日 34 万台から 1/4 の 9 万台に低下しました。在来線鉄道（不通 123km）の復旧は 4 月 1 日、新幹線（不通 219km）の復旧は 4 月 8 日でした。初期の復旧活動でも 3 ヶ月を要しています。阪神高速や神戸港の復旧は翌年の 1996 年度一杯かかり、県や市の道路損害額は 426 億円、村山政権下の 1994 年度末の補正予算額は 1 兆円を超えました。緊急・救援物資輸送車両台数は県内配送では初期の 1 ヶ月で 1 日平均 100 台（2 トン車中心）、県外からのアクセスで 1 日平均 200 台（10 トン車中心）でした（トラック協会調）。当時の神戸市人口は 152 万人、西宮市人口は 42 万人、合計 194 万人です。当時、震災当初の 4 ヶ月間の企業の減収は被災地だけで 2 兆 6 千億円と推計され、企業資産被害は 2 兆 5 千億円、住宅・インフラを含めた資産被害は約 10 兆円と推計されました。兵庫県の現在の製造品出荷額は 17 兆円、全国の 5%規模です。

東北 6 県の製造品出荷額は、全国 336 兆円（2010 年工業統計表）の 5.5%水準（18 兆円）であり、その半分は宮城県と福島県に集中しています。また、卸販売額は全国 414 兆円（2007 年商業統計表）の 4.2%水準（17 兆円）ですが、仙台市にその 40.1%が集中しています。人口は全国 12,806 万人（2010 年国勢調査速報）の 7.3%（934 万人）、岩手・宮城・福島の 3 県で 61.1%の 571 万人を占めています。小売販売額は、人口分

布に比例し、全国 135 兆円の 7.2% (9.7 兆円) です。1 ヶ月、1/12 で 8 千億円規模の消費額になります。

貨物の物資流動 (2008 年度、全国貨物地域流動調査、全国の全輸送機関・全品目計 53 億トン、自動車 47 億トンの内訳) でみると、東北 6 県発輸送量は 4.3 億トン、着輸送量は 4.4 億トン、発着合計 8.7 億トン (全国の 16.4%)、このうち東北 6 県内々の輸送量は 3.6 億トン (全国の 6.8%) なので、内外輸送量は 5.1 億トン (全国の 9.6%) です。内外輸送量のうち、東北 6 県と北海道の発着は、1,091 万トン、関東 7 県との発着は 8,607 万トンです。

海外のサプライチェーン関連のニュースでは、商船三井フェリーによる自衛隊輸送支援等の活躍が報じられています。世界経済への影響をみると、自動車生産では、国内生産の減少に伴う海外輸出減の他は、海外現地での部品調達比率が高く比較的影響が少ないと予測されています。他方、電子部品関連の供給制約は、長期化すると中国生産を含めて電気機器の世界市場全体に大きな影響を与えると見込まれています。

【問合せ先】 JILS 総研 吉本 yoshimoto@logistics.or.jp

▼経済産業省からのお知らせ▼

★-----

■「東北地方太平洋沖地震による省エネルギーへの協力依頼について」■

★-----

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東北地方太平洋沖地震の影響により、東京電力管内 (注 1) において相当の供給力不足が発生することから、経済産業省として、3 月 13 日に電力使用の抑制に関する要請をさせていただいたところです。

昨日 3 月 14 日は、電力供給力の約 3,100 万 kW に対して、最大需要は約 4,100 万 kW に至ると見込んでおりました。この 1,000 万 kW の供給力不足が想定され、事態を放置すれば大規模停電が避けられない状況を踏まえ、国民生活に大きく影響する計画停電に踏み切ることとなりました。しかしながら、産業界や国民の皆様の節電等の努力により、需要が想定を下回って推移したため、なんとか部分的な実施に留めることができました。御協力いただいた皆様に、心より感謝申し上げます。

しかし、この厳しい電力需給の状況は今後も続くことが予想されるほか、東北電力管内 (注 2) においても相当の供給力不足が発生し、明日 3 月 16 日から計画停電に踏み切ることとなっていることにかんがみ、当面、協力依頼アクション (以下 URL 参照) の実施をはじめとした産業界の皆様の最大限の省エネルギーへの取り組みをお願いいたします。

*注 1 : 栃木県、群馬県、茨城県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、静岡県 (富士川以東)

*注 2 : 青森県、岩手県、秋田県、宮城県、山形県、福島県、新潟県

※詳細は以下 URL よりご参照ください。

■協力依頼文

http://www.logistics.or.jp/info/energy_01.doc

■協力依頼アクション

http://www.logistics.or.jp/info/energy_02.pdf

▼4月以降の JILS 主催事業について▼

4 月以降の当会主催事業につきまして、事務局としては、予定通り開催できるよう、準備を進めておりますが、諸般の事情により、延期または中止とさせていただく場合がございます。予めご了承ください。

今後の各種事業の開催状況につきましては、引き続き、当会ホームページ等にてご案内させていただきますので、宜しくをお願いいたします。

■JILS ホームページ

<http://www.logistics.or.jp/>

■-----
発行：公益社団法人日本ロジスティクスシステム協会

〒105-0014 東京都港区芝 2-28-8 芝 2 丁目ビル 3F

TEL 03-5484-4021 FAX03-5484-4031

<http://www.logistics.or.jp/>
